

竹原市下水道事業経営戦略【概要版】

経営戦略策定の目的

公共下水道は、市街地における雨水の排除による浸水の防止、水洗化による生活環境の改善、公共用水域の水質保全という役割を持っており、健康で文化的な生活を営むために不可欠な施設です。

本市では地域に適した計画的かつ効率的な整備を推進し、水洗化率の向上等事業運営の健全化の強化に取り組んでいます。

今後の下水道事業の経営基盤の強化を図るとともに、将来にわたって安定的に事業を継続するために、**経営戦略**を策定するものです。

経営戦略の主な内容

計画期間

平成29年度から平成38年度までの10年間

対象事業

- 公共下水道事業（H18～）
 - 特定環境保全公共下水道事業（H26～）
- （ ）は供用開始年度

下水道事業の現状

公共下水道は、平成元年度から事業に着手し、平成18年8月から供用を開始しています。全体計画区域957.6ha（竹原処理区686.1ha、忠海処理区271.5ha）のうち現在、竹原処理区において156.6haを整備しているところですが、人口普及率は平成27年度末で14.7%と全国平均の77.8%に対してかなり低い状況となっており、整備促進が望まれています。

管渠の整備延長は、平成27年度末の時点で公共下水道35,565.44m、特定環境保全公共下水道2,312.70m、合計で37,878.14mとなっております。

下水道事業の課題

・汚水処理の普及・促進

本市の人口普及率は事業着手が遅かったため、全国平均（77.8%）からみてもかなり低く（14.7%）、今後も汚水処理施設の整備促進に努めていく必要があります。

・汚水処理施設の改築更新

現段階においては改築更新等の予定はありませんが、今後これらの施設が老朽化した際に安定した汚水処理を行うため、長寿命化計画（ストックマネジメント）を策定し、合理的かつ経済的な改築更新を計画的に行っていく必要があります。

・厳しい財政状況

今後は公共下水道の整備はもちろん浸水対策事業の費用が増加する予定となっており、これまで以上に経済的かつ効率的な汚水処理施設整備が求められています。

経営の基本方針

・快適な暮らしの実現

平成28・29年度において汚水処理構想及び全体計画を見直し、下水道整備の早期概成に努めます。下水道への接続を促進するため、戸別訪問活動を強化し、水洗化助成制度等を活用しながら、水洗化を推進します。

・安全で安心な暮らしの実現

災害発生時に早期に対処できる管理体制確立のため、下水道事業業務継続計画（下水道BCP）を活用した危機管理体制を確立します。

今後、ストックマネジメントの策定を予定しており、当該計画に基づき積極的に修繕を実施する方針とします。

・安定した経営基盤の確立

限られた財源の中、事業計画を基に経営を行っていきます。平成32年度から公営企業会計を適用することとしており、独立採算性及び透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

事業の継続には、常に投資と財源のバランスを考える必要があり、今後更なるコスト削減を行うとともに財源となる下水道使用料の適正化を進めていきます。

投資・財政計画（収支計画）

平成28・29年度において汚水処理構想及び全体計画を見直し、下水道整備の早期概成に努めます。下水道への接続を促進するため、戸別訪問活動を強化し、水洗化助成制度等を活用しながら、水洗化を推進します。

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

下水道事業は、平成32年度から地方公営企業法適用（財務規定のみ）する予定としており、企業会計の適用後に見直しを実施します。

公共下水道事業

様式第2号(法非適用企業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収入	1 総 収 入 (A)	205,949	208,980	202,179	217,736	226,400	231,832	237,261	239,607	241,878	244,248	246,444	248,398	254,386
	(1) 営 業 収 入 (B)	176,585	187,412	186,237	191,480	207,905	215,348	221,173	226,154	224,264	225,389	233,083	236,843	243,774
	ア 料 金 収 入	57,047	59,880	58,926	65,195	76,998	80,493	83,930	87,424	90,861	94,356	97,792	101,228	108,159
	イ 受 託 工 事 収 入 (C)													
	ウ その他	119,538	127,532	127,311	126,285	130,907	134,855	137,243	138,730	133,403	131,033	135,291	135,615	135,615
	(2) 営 業 外 収 入 (D)	29,364	21,568	15,942	26,256	18,495	16,484	16,088	13,453	17,614	18,859	13,361	11,555	10,612
	ア 他 会 計 繰 入 金	28,018	21,521	15,931	26,253	18,397	16,386	15,990	13,355	17,516	18,761	13,263	11,457	10,514
	イ その他	1,346	47	11	3	98	98	98	98	98	98	98	98	98
	2 総 費 用 (E)	205,949	208,980	202,179	217,736	226,400	231,832	237,261	239,607	241,878	244,248	246,444	248,398	254,386
	(1) 営 業 費 用 (F)	102,795	108,432	105,778	125,386	128,287	132,584	136,811	141,108	145,335	149,632	153,858	158,084	166,607
ア 職 員 給 与 費	31,173	26,490	32,929	33,560	33,595	33,595	33,595	33,595	33,595	33,595	33,595	33,595	33,595	
イ うち退職手当														
イ その他	71,622	81,942	72,849	91,826	94,692	98,989	103,216	107,513	111,740	116,037	120,263	124,489	133,012	
(2) 営 業 外 費 用 (G)	103,154	100,548	96,401	92,350	98,113	99,248	100,450	98,499	96,543	94,616	92,586	90,314	87,779	
ア 支 払 利 息	103,154	100,548	96,401	92,350	98,113	99,248	100,450	98,499	96,543	94,616	92,586	90,314	87,779	
イ うち一時借入金利息														
イ その他														
3 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	440,383	370,698	426,395	740,563	797,163	820,119	818,884	570,176	567,913	568,347	578,556	591,300	599,571	
投資 本 的 収 入 (I)	205,000	160,196	170,402	386,100	278,400	263,400	269,400	165,800	165,800	165,800	165,800	165,800	165,800	
(1) 地 方 平 準 化 債	70,700	76,000	72,500	70,800	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
イ うち資本平準化債														
(2) 他 会 計 補 助 金	129,929	147,463	168,940	158,304	267,499	280,231	284,634	287,226	284,963	285,397	295,606	308,350	316,621	
(3) 他 会 計 借 入 金														
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	101,897	56,950	79,777	190,500	233,100	258,300	250,600	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	
(6) 工 事 負 担 金	3,557	6,089	7,276	5,659	18,164	18,188	14,250	12,150	12,150	12,150	12,150	12,150	12,150	
(7) そ の 他														
2 資 本 的 支 出 (J)	440,383	370,698	426,395	740,563	797,163	820,119	818,884	570,176	567,913	568,347	578,556	591,300	599,571	
(1) 建 設 改 良 費	213,966	133,371	180,368	482,672	527,554	538,590	534,390	283,040	283,040	283,040	283,040	283,040	283,040	
イ うち職員給与と費	15,766	18,599	21,797	28,039	28,349	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	30,300	
(2) 地 方 債 償 還 金 (K)	226,417	237,327	246,027	257,891	269,609	281,529	284,494	287,136	284,873	285,307	295,516	308,260	316,531	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (I)-(J) (L)														

様式第2号(法非適用企業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)														
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)														
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)														
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)														
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		47.6	46.8	45.1	45.8	45.6	45.2	45.5	45.5	45.9	46.1	45.5	44.6	44.6
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)														
営 業 収 入 - 受 託 工 事 収 入 (B)-(C) (S)		176,585	187,412	186,237	191,480	207,905	215,348	221,173	226,154	224,264	225,389	233,083	236,843	243,774
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 手 差 金 の 規 模 (V)		167,252	176,585	187,412	186,237	191,480	207,905	215,348	221,173	226,154	224,264	225,389	233,083	236,843
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)		5,327,668	5,254,095	5,194,502	5,342,649	5,374,566	5,403,871	5,434,707	5,311,398	5,189,696	5,066,369	4,932,617	4,786,426	4,632,148

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 支 分		147,426	148,563	142,931	153,253	145,397	143,386	142,990	140,355	144,516	145,761	140,263	138,457	137,514
	うち基準内繰入金	147,426	148,563	142,931	153,253	145,397	143,386	142,990	140,355	144,516	145,761	140,263	138,457	137,514
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分		129,656	147,463	168,940	158,304	267,499	280,231	284,634	287,226	284,963	285,397	295,606	308,350	316,621
	うち基準内繰入金	20,182	23,125	26,493	24,825	41,949	43,946	44,636	45,042	44,688	44,756	46,357	48,355	49,652
	うち基準外繰入金	109,474	124,338	142,447	133,479	225,550	236,285	239,998	242,184	240,275	240,641	249,249	259,995	266,969
合 計		277,082	296,026	311,871	311,557	412,896	423,617	427,624	427,581	429,479	431,158	435,869	446,807	454,135

特定環境保全公共下水道事業

様式第2号(法非適用企業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	3,158	5,442	5,457	6,300	6,449	6,639	6,795	6,940	7,079	7,220	7,357	7,492	7,766
	(1) 営 業 収 益 (B)	531	1,307	1,287	1,421	1,676	1,751	1,825	1,901	1,973	2,048	2,122	2,196	2,345
	ア 料 金 収 入 (C)	531	1,286	1,266	1,400	1,654	1,729	1,802	1,878	1,951	2,026	2,100	2,174	2,323
	イ 受 託 工 事 収 益 (D)													
	ウ その他 (E)		21	21	21	22	22	23	23	22	22	22	22	22
	(2) 営 業 外 収 益 (F)	2,627	4,135	4,170	4,879	4,773	4,888	4,970	5,039	5,106	5,172	5,235	5,296	5,421
	ア 他 会 計 繰 入 金 (G)	2,627	4,134	4,170	4,879	4,771	4,886	4,968	5,037	5,104	5,170	5,233	5,294	5,419
	イ その他 (H)		1			2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2 総 費 用 (D)	3,158	5,442	5,457	6,300	6,449	6,639	6,795	6,940	7,079	7,220	7,357	7,492	7,766
	(1) 営 業 費 用 (E)	2,728	4,533	4,422	5,242	5,363	5,543	5,719	5,899	6,075	6,255	6,432	6,608	6,965
ア 職 員 給 与 費 (F)	827	1,108	1,377	1,404	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	1,405	
イ うち退職手当 (G)														
イ その他 (H)	1,901	3,425	3,045	3,838	3,958	4,138	4,314	4,494	4,670	4,850	5,027	5,203	5,560	
(2) 営 業 外 費 用 (I)	430	909	1,035	1,058	1,086	1,096	1,076	1,041	1,004	965	925	884	801	
ア 支 払 利 息 (J)	430	909	1,035	1,058	1,086	1,096	1,076	1,041	1,004	965	925	884	801	
イ その他 (K)														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (L)														
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (M)	85,731	115,116	29,771	42,494	42,136	51,762	53,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776
	(1) 地 方 債 債 償 還 金 (N)	36,400	57,504	14,398	24,000	24,000	50,000	50,000						
	イ うち資本費平準化債 (O)													
	(2) 他 会 計 補 助 金 (P)	10,309	12,084		540			3,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776
	(3) 他 会 計 借 入 金 (Q)													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金 (R)													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 (S)	32,898	41,055	11,161	16,000	16,000								
	(6) 工 事 負 担 金 (T)	6,124	4,473	4,212	1,954	2,136	1,762							
	(7) そ の 他 (U)													
	2 資 本 的 支 出 (V)	85,731	115,116	29,771	42,494	42,136	51,762	53,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776
(1) 建 設 改 良 費 (W)	85,731	115,116	29,771	42,494	42,136	50,000	50,000							
イ うち職員給与費 (X)	6,427	16,055	3,514	2,280	1,951									
(2) 地 方 債 債 還 金 (Y)						1,762	3,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 (Z)														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 (AA)														
(5) そ の 他 (AB)														
3 収 支 差 引 (M)-(V) (AC)														

様式第2号(法非適用企業)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)														
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)														
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)														
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)														
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)-(H)} \times 100$)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.0	67.8	56.5	54.3	50.1	48.9	49.2	50.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		531	1,307	1,287	1,421	1,676	1,751	1,825	1,901	1,973	2,048	2,122	2,196	2,345
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)			531	1,307	1,287	1,421	1,676	1,751	1,825	1,901	1,973	2,048	2,122	2,196
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 債 残 高 (X)		91,332	144,029	142,395	146,457	147,331	148,135	148,980	145,600	142,264	138,883	135,216	131,209	126,980
○他会計繰入金 (単位:千円)														
年 度		年 度												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 支 分		2,627	4,134	4,170	4,879	4,771	4,886	4,968	5,037	5,104	5,170	5,233	5,294	5,419
うち基準内繰入金			909	917	1,073	1,049	1,074	1,092	1,108	1,122	1,137	1,151	1,164	1,192
うち基準外繰入金		2,627	3,225	3,253	3,806	3,722	3,812	3,876	3,929	3,982	4,033	4,082	4,130	4,227
資 本 的 収 支 分		10,309	12,084		540			3,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金		10,309	12,084		540			3,225	5,353	5,965	7,201	7,702	7,739	7,776
合 計		12,936	16,218	4,170	5,419	4,771	4,886	8,193	10,390	11,069	12,371	12,935	13,033	13,195